

主要事業の概要

一般会計

4月1日金曜日



©土浦市

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

広報事業 (新規)

担当 市長公室
広報広聴課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,881	947			934
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	1,881			

(単位：千円)

事業の目的

携帯端末やインターネットパソコンから市の情報が容易に閲覧できるよう、また、多様化する読み手に対応するため、紙媒体と併わせてデジタル媒体を活用し、広報活動の充実を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎CMS連携LINE導入委託

市公式LINEを導入することにより、ホームページに掲載している広報紙や市からののお知らせを、市民に、自動かつリアルタイムに配信します。

◎多言語ユニバーサル情報配信ツール「カタログポケット」の導入

広報紙などの紙媒体の電子書籍化と併せ、多言語化（10か国語）、文字拡張、読み上げ機能がついた情報系アプリ「カタログポケット」を導入し、多くの市民に市政情報を届けます。

【今後の予定】

広報紙、ホームページなどで周知を図り、多くの市民に活用を促します。併せて広報内容の充実を図るなど、広報活動の推進に取り組みます。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
委託料	CMS連携LINE導入委託	1,353
使用料及び賃借料	権利使用料（多言語ユニバーサル情報配信ツール）	528
合 計		1,881



期待される効果・成果目標等

多様化する読み手に対応することで、市政情報をより多くの市民に届けることができます。広報紙やホームページなど市が発信する情報を、多くの方にリアルタイムでの配信が可能となることで、緊急時の活用も期待されます。

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

水郷筑波サイクリング環境整備事業（継続）

担当 政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
70,172	38,615	16,900	1,500	13,157
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	70,172			

（単位：千円）

事業の目的

地域の活性化及び市民の自転車利用の普及を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、シクロクロスに代表される多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を創出するため、サイクリング環境の整備を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

自転車積載可能な遊覧船を運航する霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業、県内11箇所で貸出・返却可能な広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩所を確保するサイクルサポートステーション事業、サイクリストの消費を促すサイクリスト優待店事業などの事業を行ってきました。

【今年度事業内容】 従来の事業を継続し、令和3年12月開催の全日本選手権シクロクロスの機運醸成を基に、シクロクロスの魅力を発信する「全国シクロクロスサミット」を開催します。

【今後の予定】

事業名	事業費	事業名	事業費	事業名	事業費
霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業	2,500	広域レンタサイクル事業、利活用協議会事業	830	自転車交通量調査	134
サイクリングイベント開催事業	1,860	子ども自転車乗り方教室事業	600	サイクリング情報発信事業	27
サイクルツーリズム補助事業	1,500	サイクルサポートステーション事業	398	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会事業	15
レンタサイクル利用促進事業	18,100	サイクリスト優待店事業	300	自転車ネットワーク等整備事業	41,908
全国シクロクロスサミット開催事業	2,000				
小計	25,960	小計	2,128	小計	42,084
				合計	70,172

県や周辺市町村と連携を図りながら、引き続き、霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業や広域レンタサイクル事業などを実施するとともに多様なサイクリング環境を創出するため、自転車ネットワークの整備を推進します。

期待される効果・成果目標等

霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業を通して、サイクリストを呼び込むことにより、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。また、子ども自転車乗り方教室を通して、市民への自転車利用の普及促進を図るとともに、シクロクロス競技を浸透させます。さらに、自転車ネットワーク等整備事業を通して安心して自転車を利用できる環境の創出を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

企業誘致促進事業

(新規)

担当

市長公室
政策企画課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5,690				5,690
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		5,690		

(単位：千円)

事業の目的

社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本市の持続的な発展には質の高い雇用の発展や民間企業による投資を継続して呼び込むことが重要であり、本市産業の活性化・雇用環境の充実を図るため、戦略的な企業誘致を展開していきます。

事業の概要

【今年度事業内容】

1 立地を希望する企業からの問い合わせに対し、民間の遊休土地なども含めた不動産情報の中から、速やかにニーズに合った情報を提供できるよう、不動産情報を保有している宅地建物取引事業者等との連携を強化するなど、新たな企業誘致体制を構築します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
委託料	企業立地マッチング促進支援	3,256

2 企業誘致の総合的な窓口として、公共施設の跡地や民間の遊休土地などの不動産情報とともに、改めて国や県、市の奨励金や補助金などを取りまとめることで、市内外へ本市への企業立地の優位性などを積極的にPRします。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
旅費	企業立地フェアへ参加	36
委託料	ホームページ作成 パンフレット作成	2,398

【今後の予定】

企業立地マッチングの事業スキームを確立するとともに、企業誘致に関するホームページを作成するなど積極的なPR活動を実施し、企業誘致の推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

本市産業の市外流出防止を図るとともに、企業誘致を行っていくことにより、産業振興及び雇用機会の拡大に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

公共施設等再編計画策定事業

(新規)

担当

市長公室
行革デジタル推進課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
5,364				5,364
事業期間		全体事業費		
令和4年度		5,364		

(単位：千円)

事業の目的

令和3年度に「土浦市公共施設等総合管理計画」を策定し、計画の終了年度である令和37年度において、市施設の総床面積を現状の30%縮減することを目標としました。同計画を効果的に推進するためには、部門横断的に、公共施設の複合化や集約化等を実施していくことが不可欠であることから、公共施設複合化・集約化等推進計画（仮称）を策定します。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎令和3年度

「土浦市公共施設等総合管理計画」改定版の策定

【今年度事業内容】

複合化・集約化のイメージ図

複合化

異なるサービス機能
を同じ建物内で提供

公共施設 A

サービス
機能 A

公共施設 B

サービス
機能 B

サービス
機能 B
サービス
機能 A

複合化後の
公共施設 AB

集約化

同種のサービス機能
を同じ建物内で提供

サービス
機能 C

サービス
機能 C

公共施設 C

公共施設 C

サービス
機能 C
サービス
機能 C

集約化後の
公共施設 C

コミュニティ・文化機能
保健・福祉機能、住宅機能
子育て支援機能、学校教育機能
行政機能、消防機能

サービスの多機能化
運営・管理の一体化
オープンスペースの共有
駐車場・駐輪場の共有

(単位：千円)

概要	事業費
外部委員報償費	350
市民アンケートに係る消耗品費	31
計画策定に係る委託料	4,983
計	5,364

期待される効果・成果目標等

公共施設の複合化や集約化等を計画的に行うことにより、公共施設の最適配置の実現及び財政負担の軽減・平準化を図り、将来にわたって持続的に適切な行政サービスの提供を可能にします。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

土浦市デジタルトランスフォーメーション計画策定等事業（新規）

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11,648	8,153			3,495
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		11,648		

（単位：千円）

事業の目的

市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営を展開するべく、全庁を挙げて、体系的に行政サービスのデジタル化等による業務変革を推進するため、「土浦市デジタルトランスフォーメーション計画」を新規策定します。また、市の定型業務のうち、単純かつ工程が多い業務について、自動化・省力化できる仕組みを導入します。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎計画には、次のような内容を盛り込みます。

- ・多様なライフスタイルに対応した行政サービスの提供に向けて（行政手続のオンライン化、簡略化（キャッシュレス化）等）
- ・効率化を追求した働き方改革（テレワークの活用、RPA※による業務の効率化等）
- ・デジタル化の実現のための環境整備（情報セキュリティに係る基本方針の見直し等）

※「RPA」とは、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する仕組みのことを指します。

◎計画の実行性を高めるため、各部署の業務フロー等を調査等し、オンライン化やRPA導入等の手順等を示すこととします。

◎調査等の結果、RPA等を導入できる業務については、実証実験を行い、本格運用を目指します。

【今後の予定】

◎費用対効果に留意し、デジタル技術等を活用し、業務の自動化・省力化を推進します。

期待される効果・成果目標等

デジタル技術等の活用により、業務変革を推進し、人・場所・情報をつなげることにより、住民等の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を目指します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域公民館整備事業

(継続)

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25,450			25,450	0
事業期間	全体事業費			
令和4年度	25,450			

(単位：千円)

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～令和3年度の実績 新築・改築 43件 増築・修繕 49件

【今年度事業内容】

新築・改築関係	1件（乙戸南3町連合会）	補助金額	20,000千円
修繕	2件（田中一丁目・小山田）	補助金額	5,450千円



烏山二丁目集会所 改築

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が7町内会あり、また建築後30年を経過する公民館が全体の約40%を超え、今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感及びコミュニティ意識の醸成を図り、更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

空家等対策推進事業

(継続)

担当

市民生活部
生活安全課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,900	960			1,940
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		2,900		

(単位：千円)

事業の目的

近年、居住その他の使用がなされていない空家等が増加し、これらの中には適切な管理が行われないまま放置されてしまった結果、安全性の低下、公衆衛生の悪化や建物倒壊のおそれなどにより生活環境に深刻な悪影響を及ぼしているものがあります。このような状況を鑑み、総合的な空家等対策を推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

特定空家等の所有者等に除却等を指導、勧告し、保安上危険な状態の改善を求めてきましたが、連絡がなく改善も見られない案件があります。

また、空家の利活用の取組として、空家バンクを令和3年度から開始しています。

【今年度事業内容】

当該空家について、所有者等に行政処分となる命令を行い、改善を促します。命令に応じない場合は、空家等対策特別措置法に基づく代執行による解体撤去工事等を行います。また、空家バンク利用促進のため、購入者がリフォームを行う際の助成を開始します。

◎特定空家等解体撤去工事 予算額：2,400千円

◎空家バンク住宅リフォーム助成 予算額：500千円（リフォームに要した費用の1/10を助成。20万円を限度）

・申込件数見込 100,000円（軽微なリフォーム）×1件、200,000円（大規模リフォーム）×2件

【今後の予定】

特定空家等が周辺環境へ及ぼす悪影響の解消に向けた取組を継続するとともに、空家バンク制度の周知による空家等の利活用に加えて、計画期間の満了となる「土浦市空家等対策計画」を見直し、総合的な空家等対策の推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

空家等対策を総合的に推進することにより、安全で安心な生活を確保し、良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防災拠点・防災設備整備事業

(継続)

担当 総務部
防災危機管理課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
39,925		25,500		14,425
事業期間	全体事業費			
令和4年度	39,925			

(単位：千円)

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、防災拠点・防災設備の整備により災害対応機能の強化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

避難所防災倉庫への非常食や防災資機材の備蓄に加え、耐震性貯水槽や防災井戸などの給水設備の整備・充実を図ることで、災害発生時における安定した市民生活の維持に努めています。

- ・防災倉庫内の備蓄品の計画的な更新（非常食、資機材、燃料等）
- ・耐震性貯水槽、防災井戸等の整備、維持管理等

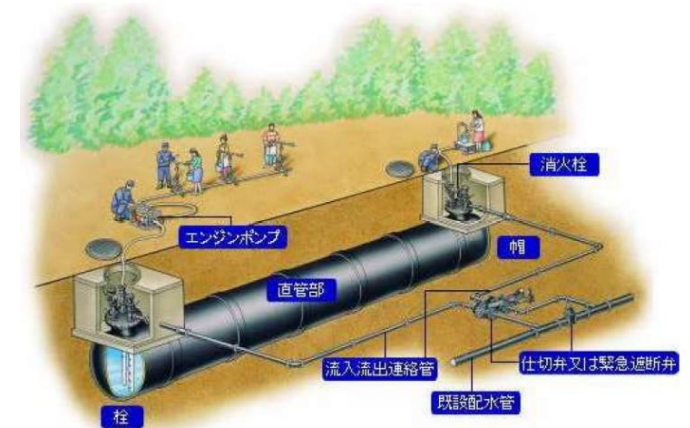
【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	内容	事業費
防災倉庫の整備	防災倉庫や非常食、防災資機材の更新等	12,902
土浦一中耐震性貯水槽の保守	貯水槽の点検・清掃等	1,471
保健センター非常用発電設備の設置	非常用発電（自家発電）設備の設置工事	25,552
計		39,925

【今後の予定】

防災拠点や防災設備の環境整備を着実に進め、適切な維持管理に努めることで、災害発生時に円滑な防災活動が行えるよう、災害対応機能の強化を目指します。



耐震性貯水槽イメージ図

期待される効果・成果目標等

避難所及び給水設備の環境整備により災害対応機能が確保されるとともに、災害発生時における地域住民の不安解消、市民生活の維持につながるものと期待されます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

情報伝達体制整備事業

(継続)

担当

総務部
防災危機管理課

予算額	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
6,520		3,200		3,320
事業期間		全体事業費		
令和4年度		6,520		

(単位：千円)

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、災害発生時の情報伝達手段の確保と市民への迅速かつ適確な情報伝達体制を整えます。

事業の概要

【これまでの経緯】

防災行政無線やＩＰ無線などの情報伝達機器を整備するとともに、ＨＰや登録制メール、アプリ等のインターネット環境を活用した情報発信体制を確立しております。

- ・防災行政無線の整備，維持管理（親局，屋外子局215基）
- ・ＩＰ無線の整備（主要機関や避難所など100か所に設置），操作訓練等

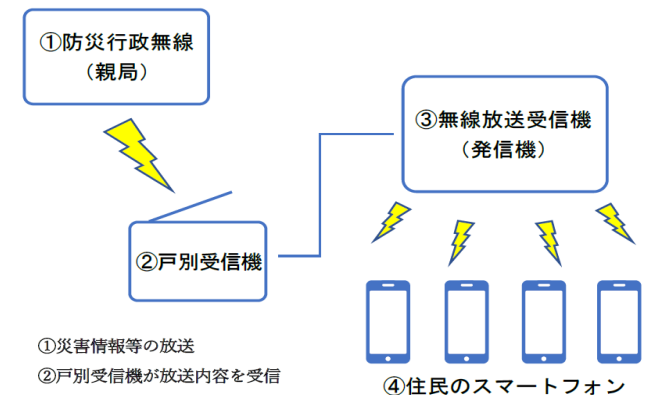
【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	内容	事業費
無線放送受信アプリの導入	無線放送受信機の購入，利用料等	4,718
屋外子局バッテリーの更新	24基分	1,639
無線機収納BOXの設置	旧小学校4校分	163
計		6,520

【今後の予定】

情報伝達手段の多重化と操作の習熟に努めるとともに、情報の入手方法等について市民に周知啓発します。特に、避難所混雑状況可視化サイト「VACAN」や無線放送受信アプリなどの新たな情報発信ツールについて積極的な周知に努めます。



- ①災害情報等の放送
- ②戸別受信機が放送内容を受信
- ③無線放送受信機が放送内容を配信
- ④スマートフォンで放送内容を確認
(無料アプリのインストールが必要)

無線放送受信機による情報の流れ

期待される効果・成果目標等

情報発信手段の充実化が進むことで、市民に対する適切な情報発信が可能となり、災害発生時の市民の生命・財産の保護，安定した市民生活の確保が期待されます。激甚化する自然災害に備え，あらゆる状況に対応できる通信体制の確保と充実を目指します。

款	総務費	項	徴税費
---	-----	---	-----

ふるさと土浦応援寄附事業

(継続)

担当

総務部
納税課

(単位：千円)

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
384,965				384,965
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	384,965			

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、土浦市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始
 平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始
 令和元年度 ふるさと納税の対象となる地方団体の指定制度開始
 令和2年度実績 47,875件 567,788,255円

【今年度事業内容】

引き続き、地元の名産品などの返礼品の充実に努めるとともに、リピーターへの訴求など各種のPRを図ります。

(単位：千円)

歳入	700,000	歳出（委託料等）	384,965
----	---------	----------	---------

【今後の予定】

本市ならではの返礼品、魅力ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。



ふるさと納税チラシ

期待される効果・成果目標等

返礼品の拡充やPRの実施により、本市の自主財源の確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などにより、地域の活性化に寄与します。

款	総務費・商工費	項	戸籍住民基本台帳費・徴税費・ 商工費
---	---------	---	-----------------------

キャッシュレス決済事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）（新規）

担当	市民課・課税課・商工 観光課
----	-------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
36,128	25,504			10,624
事業期間	全体事業費			
令和4年度	36,128			

（単位：千円）

事業の目的

窓口での証明書発行等の手数料や、観光施設での土産品販売について、クレジットカード、電子マネー、QRコードでの多様な支払いを可能とするため、キャッシュレス決済用の端末機及び端末機と連動する自動釣銭機レジを導入し、会計時の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるとともに、市民の利便性の向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎キャッシュレス決済用の端末機8台・自動釣銭機レジ11台

（本庁市民課2台、課税課1台、支所・出張所5台、※まちかど蔵、※きらら館、※小町の館各1台）

（単位：千円）※キャッシュレス決済用の端末機については、令和2年度導入済み

区 分	概 要	事業費
消耗品	コード支払いアプリ・J-Debitアプリ	17
役務費	回線使用料・決済端末設定費等	1,032
工事請負費	回線工事費・有線LAN整備費	3,571
備品購入費	決済端末・自動釣銭機レジ購入費	31,508
合 計		36,128

【今後の予定】

令和4年4月～9月 導入機器及びキャッシュレス決済事業者選定

令和4年10月 運用開始



決済端末・自動釣銭機 導入事例

期待される効果・成果目標等

機器を導入することで、会計時の接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染症の感染リスクの低減が期待できます。
また、多様な支払い方法を可能とすることで、市民の利便性の向上及び満足度の向上に繋がります。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

保育施設等長寿命化計画策定事業

(新規)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13,552				13,552
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	13,552			

(単位：千円)

事業の目的

土浦市公共施設等総合管理計画などに基づき、保育施設等の長寿命化計画を策定することで、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、保育施設等に求められる機能や性能を確保します。

事業の概要

【今年度事業内容】

本市の公立保育所、子育て支援施設等について、長寿命化及び改修等の長期計画を策定します。

◎事業費 (単位：千円)

区 分	概 要	事業費
委託料	保育施設等長寿命化計画策定委託	13,552

◎対象施設

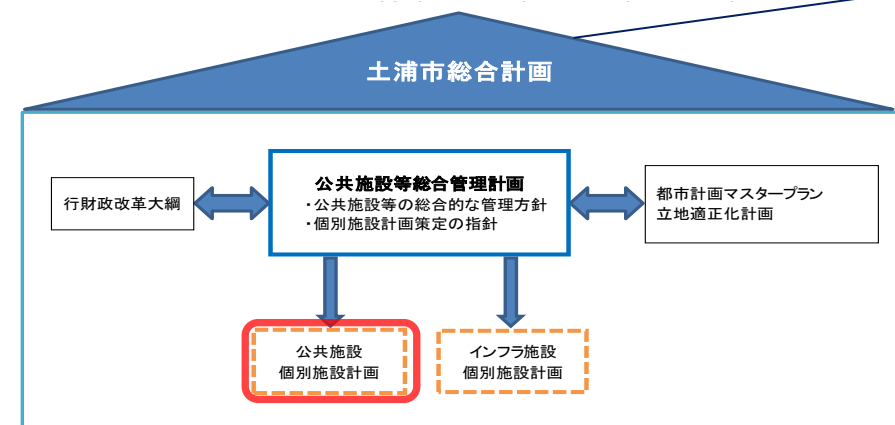
公立保育所，児童館など9施設

【今後の予定】

計画に基づき、適切な施設の整備や維持管理を行います。

公共施設等管理の基本方針

- 目標1 適切な改修・更新等の推進
- 目標2 施設配置・運営適正化の推進
- 目標3 施設量適正化の推進



期待される効果・成果目標等

本計画に基づき、適切な施設の整備や維持管理を行うことで、保育・子育て支援の環境充実に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

結婚新生活支援事業

(継続)

担当

こども未来部
こども政策課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,600	1,800			1,800
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	3,600			

(単位：千円)

事業の目的

結婚を機に本市に転入又は市内で転居する新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成し、若者の結婚に係る経済的支援を行い、婚姻数の増加を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年10月に事業を開始し、その後は国の補助要件に沿って対象年齢や補助の上限額等を変更しながら、新婚世帯を支援しています。

【今年度事業内容】

◎補助要件

(1) 対象経費

引越費用及び住宅賃貸初期費用（敷金、礼金、仲介手数料）

(2) 申請要件

①令和4年1月1日～令和5年3月31日までに婚姻し、土浦市に住民票があること。

②婚姻届提出時で夫婦いずれも満39歳以下であり、夫婦の所得が400万円未満であること。

【今後の予定】

事業を広く周知し、若者夫婦の本市への転入を促進するとともに、新生活支援の充実を図ります。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 4月～12月
補助 要件	年齢	満34歳以下			満39歳以下
	世帯所得	340万円未満			400万円未満
	補助上限	240千円		300千円	
実績	補助件数	3件	2件	13件	14件
	うち転入	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2 夫婦の一方転入4	夫婦とも転入5 夫婦の一方転入6

期待される効果・成果目標等

結婚に伴う経済的負担がより軽減することで、結婚をする若者が増えることが期待され、また、居住地を検討している新婚世帯の転入促進に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

マタニティタクシー利用料金助成事業 (継続)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,200				1,200
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	1,200			

(単位：千円)

事業の目的

妊産婦が、妊婦健診時等でタクシーを利用する際の料金を補助し、妊娠に伴う経済的負担を軽減します。

事業の概要

【これまでの経緯・今年度事業内容】

令和2年10月から実施している当事業については、右の要件により実施していますが、より利用者の利便性が向上するよう、令和4年度に見直しを行います。

【今後の予定】

引き続き、母子健康手帳交付の際の当事業の案内や、市内タクシー業者の協力を得ながら、妊産婦の経済的支援を行っていきます。

	変更前	変更後
対 象 者	市内に住所を有する母子健康手帳の交付を受けた妊産婦	
有 効 期 間	母子健康手帳の交付日から1年間	
助 成 方 法	妊婦1人につき740円（初乗り料金相当）のタクシー券14枚交付	妊婦1人につき500円のタクシー券20枚交付
利 用 枚 数	1回の乗車につき、1枚の利用	1回の乗車で複数枚使用可

期待される効果・成果目標等

タクシー券の利便性が向上することで、妊産婦の利用率の増加や、満足度の向上に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

認定こども園土浦幼稚園整備事業

(継続)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
64,100	16,267	40,000		7,833
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和3年度 ～ 令和5年度		470,000		

(単位：千円)

事業の目的

多様化する教育・保育ニーズに対応するとともに、待機児童ゼロを維持していくために、令和3年度末に廃園となる土浦幼稚園の園舎の改修と、東崎保育所の保育機能の移転・集約により「市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）」を整備します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ◆令和3年度に、耐震診断及び改修基本実施設計を行いました。
- ◆こども政策課職員に加え、保育士、幼稚園教諭等により構成される内部検討会を立ち上げ、ソフト面整備に向けても着手しています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	光熱水費	353
役務費	建築確認手数料、備品移設費等	1,808
委託料	工事監理委託（継続費）等	2,710
工事請負費	工事費（継続費）	59,229
合 計		64,100

【今後の予定】

令和5年10月の開園を予定しています。



認定こども園土浦幼稚園のイメージ図

期待される効果・成果目標等

認定こども園の整備により、教育・保育環境の充実と、多様化するニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

私立保育園整備事業

(新規)

担当

こども未来部
保育課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
192,492	128,328			64,164
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		192,492		

(単位：千円)

事業の目的

公立保育所民間活力導入事業により移管した保育施設に、必要な施設整備を行うことで、保育所を利用する園児等の安全と、安心できる保育環境を確保し、本市における子育て支援の推進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

私立保育園等の運営する事業者に対し、老朽化した特定教育・保育施設についての施設整備費の一部を補助します。

(単位：千円)

対象施設	事業内容	補助金額	財源内訳		国庫補助の名称
			国庫補助金	市補助金	
新生めぐみ保育園	新生めぐみ保育園新設工事 ※令和3年4月民間移管	192,492	128,328	64,164	保育所等整備交付金

【今後の予定】

既存の保育施設の整備により、受け入れ児童の拡充をすることで、待機児童対策に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

施設改修による保育環境の充実を図ることで、児童の受け入れ拡充と多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と待機児童の解消が期待できます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

骨髄移植等に係る定期予防接種再接種費用助成事業（新規）

担当 保健福祉部
健康増進課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
224				224
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ～ 令和13年度		2,240		

（単位：千円）

事業の目的

骨髄移植等を行った場合、移植前に接種した予防接種の免疫は消失してしまいます。感染症予防のためには、それらの予防接種の再接種が必要となります。

再接種にかかる費用を助成することで、対象者の経済的負担の軽減及び感染症予防並びに感染症のまん延予防を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

対象者：骨髄移植等の医療行為により、予防接種法（昭和23年法律第68号）第2条第2項に規定する予防接種について接種済の者で、再度予防接種を受ける必要があると医師が認めた者、かつ、接種時点において20歳未満の者

助成額：予防接種を実施した当該年度における、各予防接種委託料単価を上限とする。

予算額：接種費用 224千円（各種予防接種 23回分）

予防接種にかかる費用の一例（単位：円）

	単価※	回数	合計
小児用肺炎球菌	12,200	4	48,800
4種混合	11,600	4	46,400
麻しん風しん混合	11,000	2	22,000

※令和3年度委託料

再接種はすべて自己負担となるので、
経済的負担がとても大きいです！



【今後の予定】

広報等及び協力医療機関への周知により対象者への情報提供に努め、再接種を要する者における感染症の予防を推進します。

期待される効果・成果目標等

再接種に係る費用は、対象者の全額自己負担となることから、大変負担の大きいものです。費用助成により再接種が適時適切に行われることで、再接種を要する者における感染症の予防に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）（新規）

担当 保健福祉部
健康増進課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
24,776				24,776
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		24,776		

（単位：千円）

事業の目的

子宮頸がん予防接種において、法定年齢対象外となった者で接種を希望する者に対し費用助成を行うことで、接種にかかる費用の負担軽減を図り、接種の推進及び感染症予防を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

H22年度 任意接種開始（中1～中3対象（特例で高1），全額公費負担）

H25年度 定期接種化（小6～高1対象）。接種後の多様な症状報告が相次ぎ、同年6月、国は『積極的勧奨の差し控え』を決定

R3.11月 国は『積極的勧奨』を再開。定期接種対象外世代への公的助成の検討開始（市はR4.4月から個別通知による勧奨を実施）

【今年度事業内容】

『積極的勧奨の差し控え』により当該予防接種の正しい情報に触れることなく接種機会を逃した者に、接種費用を助成する。

対象者：H9年度～H17年度生まれで、当該予防接種を未完了の者

助成額：1回16,700円を上限 3回分

予算額：24,776千円（内訳：印刷製本費427千円、委託料24,349千円）

【今後の予定】

接種勧奨を再開した国の方針に基づき、広報等により対象者への周知に努め、接種及び感染症の予防を推進します。



個別通知を一度も受けていない世代（平成13～15年度生）の接種率
⇒平均1.2%（1回目接種率。本市、令和3年11月時点）
法定対象外世代が任意（全額自費）で接種を行った場合の費用
⇒50,100円（3回分。委託料単価より算出）

期待される効果・成果目標等

子宮頸がん予防ワクチンによる、ヒトパピローマウイルス感染や前がん状態への予防効果が国内外で示されています。

接種機会を逃した世代へのワクチン接種の推進により、将来的には接種者における子宮頸がん罹患率の減少が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

医療体制強化事業

(継続)

担当 保健福祉部
健康増進課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
82,280				82,280
事業期間	全体事業費			
令和4年度～令和8年度	411,400			

(単位：千円)

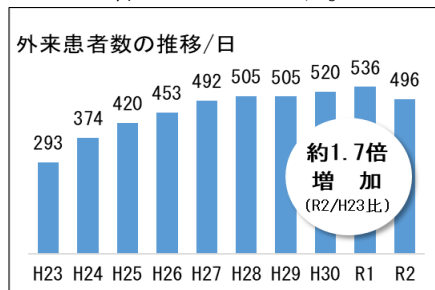
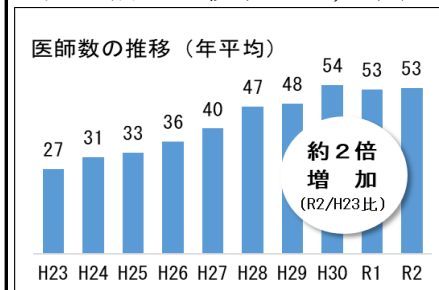
事業の目的

本市の基幹的病院である霞ヶ浦医療センターにおける医師不足を解消し、地域医療の充実を図ることにより、市民が安心・安全に暮らせる環境を創ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

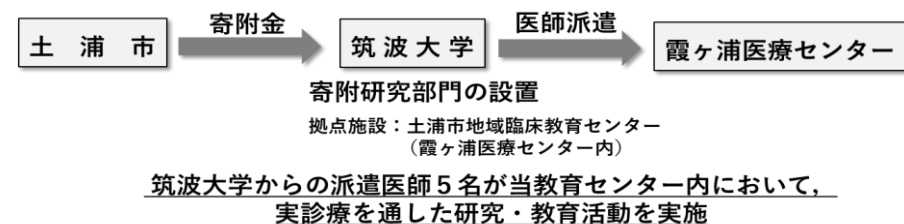
- ◎平成24年度から寄附講座を実施しています。
(第1期：平成24～28年度，第2期 平成29～令和3年度)
- ◎霞ヶ浦医療センターの医師数，外来患者数等は，寄附講座実施前と比較すると，下表のとおり増加しています。



【今年度事業内容】

- ◎第3期寄附研究部門を引続き実施します。（名称変更 寄附講座⇒寄附研究部門）
設置期間 5年間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）
配置教員 5名
寄附金額 82,280千円（5年間の総寄附金額：411,400千円（予定））

「寄附研究部門」とは？



期待される効果・成果目標等

継続的に筑波大学の寄附研究部門への寄附を通して，霞ヶ浦医療センターへの支援を行うことにより，当センターの医師数や外来患者数等の更なる増加が期待できます。

それによって，本市の地域医療の更なる充実，市民の安心・安全な暮らしに貢献することができます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

上がり気味なら下げましょう， 血圧・血糖教室 （新規）

担当 保健福祉部
健康増進課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
102	68			34
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ～ 令和6年度		306		

（単位：千円）

事業の目的

健診は体の状態を知るだけでなく，その結果を健康への取り組みに生かすことが大切です。医師から改善を指摘される多くが「高血圧」と「高血糖」で，これらの生活習慣病の要因について，市民が早期に予防への行動を実践することで，重症化を予防し，健康寿命を延ばします。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎日常生活で実践できる生活習慣病の予防方法について，講話や測定などの体験を通して学べる教室を開催します。

- ・開催場所 土浦市保健センター・地区公民館
- ・開催回数 高血圧・高血糖 各2回 計4回
- ・内 容 講話，食品の塩分・糖度測定，試食等
- ・従 事 者 保健師，管理栄養士

		R元年度			R 2 年度		
		市※	県	国	市※	県	国
血圧	収縮期血圧130mmHg以上	46.4	44.5	45.4	50.9	49.1	49.6
	拡張期血圧85mmHg以上	19.4	19.0	19.3	21.3	20.6	21.2
血糖	空腹時血糖値100mg/dL以上	27.4	13.0	23.9	29.5	16.9	25.1
	H b A1 c 5.6%以上	49.6	66.7	57.2	41.1	63.6	56.0

※ 土浦市国民健康保険加入者

特定健診の結果で「血圧」と「血糖」が正常値を超えた人の割合（％）

【今後の予定】

事業の周知に努め，市民が参加しやすい教室開催を進めます。

期待される効果・成果目標等

高血圧予防により，本市で死亡率の高い急性心筋梗塞や脳卒中を予防し，高血糖予防により，糖尿病を予防することができます。これらの重大な疾病を予防することで，市民の健康寿命を延ばすとともに，医療保険や介護保険制度の健全な運営に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

禁煙外来治療費助成事業

(新規)

担当

保健福祉部
健康増進課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
150				150
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ～ 令和6年度		450		

(単位：千円)

事業の目的

平成30年7月に改正健康増進法が成立し、令和2年4月全面施行されました。その内容は、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発など、受動喫煙を防止するための措置を推進し、喫煙者本人と、望まない受動喫煙を受ける周囲の方々の健康を守ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎健康保険が適用される禁煙外来での治療を完了した20歳以上の方に対し、治療費の自己負担分を一部助成します。

- ・ 助成額 治療開始時に20歳未満の子どもや妊婦と同居している方、もしくは妊婦：自己負担額の1/2相当（上限1万円）
- ・ 定 員 15名

禁煙治療のスケジュール（3か月間に5回の受診）



【今後の予定】

事業の周知に努めるとともに、広く喫煙及び受動喫煙による健康被害や、禁煙の取組への普及啓発を進めます。

期待される効果・成果目標等

禁煙により、喫煙者本人とその周囲の方々の、がん・心臓病・脳卒中・慢性閉塞性肺疾患・歯周病・早産・乳児突然死症候群などの発症率を下げることで、市民の健康の増進が図られます。また、将来の医療費の削減にも寄与します。併せて、新型コロナウイルス感染症の重症化のリスクも下げることができます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

多胎妊婦健康診査支援事業

(新規)

担当

こども未来部
こども包括支援課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
250	125			125
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ～ 令和13年度		2,563		

(単位：千円)

事業の目的

多胎児を妊娠した方は、単体妊娠の場合よりも妊婦健康診査が頻回に推奨されることから、健康診査に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎多胎児妊婦に、通常の妊婦健康診査受診券14回分に加え、5回分の健診費用を助成します。

- ・対象者 多胎児を妊娠している方
- ・助成額 1回5千円上限×5回（超過分は自己負担）
- ・助成方法 償還払い

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
扶助費	多胎妊婦健康診査費助成金	250

※母子保健衛生費国庫補助金（国1/2 市1/2）

【今後の予定】

多胎児妊婦を把握し、当事業の周知を努めるとともに、保健師等による継続した相談支援を行います。



受診券
14 回分



追加
交付券
5 回分

追加助成のイメージ

期待される効果・成果目標等

多胎児を妊娠した方の経済的負担の軽減を図ることで、安心して健診を受ける機会をつくります。また、受診券申請時に多胎児妊婦を把握することで、保健師等による健康状態の把握や発育相談の機会が作られ、出産後も切れ目ない継続した支援につながります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

不育症治療費助成事業

(新規)

担当

こども未来部
こども包括支援課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
200				200
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度 ～ 令和13年度		2,000		

(単位：千円)

事業の目的

不育症と診断された夫婦に対し、不育症に係る検査や治療に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ・不育症治療に係る保険適用外の検査及び治療に要した費用の一部助成を行います。
- ◎助成額 夫婦1組に対し、年度内50千円を上限に助成します。(初回申請から3年度内)
※茨城県不育症検査費助成事業対象検査については、当事業の対象外とします。
- ◎対象者 次の①～④のすべてに該当する方
 - ①2回以上の流産等により医療機関(産婦人科等)の医師に不育症と診断され、検査・治療を受けた方
 - ②法律上婚姻をしている夫婦または事実婚の関係にある方
 - ③夫婦のいずれかが申請日の1年以上前から市内に住民登録をしている方
 - ④助成を受けようとする不育症検査及び治療について、他自治体の助成を受けないこと

【今後の予定】

- ・不育症に悩む夫婦に対し、広報紙等を活用し当事業の案内を行うと共に、不育症への周知啓発も進めます。

不育症とは？

妊娠しても流産や死産、早期新生児死亡などを繰り返す状態をいいます。

2回以上流産を繰り返す場合は検査をおすすめします。

不育症と診断された方も適切な治療によって、**約75%**が出産しています。

(厚生労働省:不育症についてのQ&A)



期待される効果・成果目標等

不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることで、早期に受診し、適切な治療につなげることができます。また、事業の周知啓発をすることで、不育症への理解に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

汚泥再生処理センター維持管理事業 (継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
84,158				84,158
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和3年度 ～ 令和5年度		262,323		

(単位：千円)

事業の目的

令和3年度から供用開始した汚泥再生処理センターについて、適正な汚泥再生処理を行うとともに性能水準を保ちながら運転管理を実施します。また、民間事業者が薬品購入から定期整備工事及び運転管理までを一括で行うことで、経験豊富なノウハウ、創意工夫を活かし、効率的・効果的な施設運営を図るべく、長期包括業務委託の実施を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和元年度 実施設計及び建設工事（令和2年度完成）

令和 3年度 汚泥再生処理センター供用開始，長期包括事業者選定に係る発注支援業務

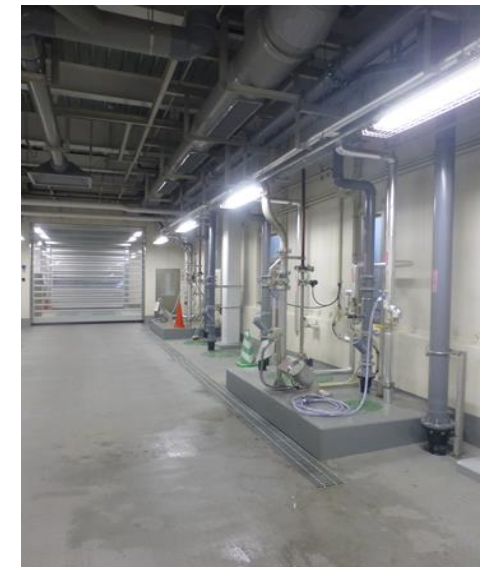
【今年度事業内容】

令和 4年度 長期包括事業者の選定，施設運営及び維持管理 (単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需要費等	薬品等消耗品，光熱水費及び修繕料等	21,973
委託料	運転管理業務，長期包括事業者選定に係る発注支援業務等	59,718
工事請負費	破砕ポンプ定期整備工事	2,467
計		84,158

【今後の予定】

令和5年度から長期包括業務委託による運営を開始し，モニタリング支援業務として第三者による業務運営状況の監理を行います。



汚泥再生処理センター受入室

期待される効果・成果目標等

適正な維持管理を実施することにより，環境に配慮した循環型社会形成の推進に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

管理型最終処分場延命化事業

(継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
31,454				31,454
事業期間	全体事業費			
令和4年度	31,454			

(単位：千円)

事業の目的

一般廃棄物最終処分場の適正な運転及び維持管理を行うとともに、ごみの減量とリサイクルを推進することで埋立量を削減し、施設の延命化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

一般廃棄物最終処分場は、平成12年の供用開始から20年以上が経過していることから、計画的に機器の更新を行い、施設の適正な運転及び維持管理を行ってきました。

【今年度事業内容】

令和4年度は、施設の老朽化した機器を更新します。また、焼却灰を試験的に外部のリサイクル施設に搬出するとともに、今後の最終処分の在り方について検討します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
委託料	焼却灰運搬処理委託（外部リサイクル施設）	23,778
工事請負費	最終処分場PAS及び高圧ケーブル更新工事	7,608
負担金補助及び交付金	環境保全協力金	68



一般廃棄物最終処分場

【今後の予定】

令和5年度から本格的に焼却灰の一部を外部のリサイクル施設に搬出することにより、埋立量の削減を図ります。

期待される効果・成果目標等

老朽化した機器の更新により、施設の適正な運転が図られ、施設の延命化につながります。また、清掃センターから排出される焼却灰の一部を外部委託（リサイクル）することにより、更なる施設の延命化と循環型社会の形成に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 (継続)

担当 産業経済部
農林水産課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5,430				5,430
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	5,430			

(単位：千円)

事業の目的

本市は首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るレンコンを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度～30年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定、第1期～3期土浦ブランド認定の実施

令和元年度～3年度：第4期土浦ブランド認定の実施、土浦の恵みマーケットの実施、各種メディアを活用したPR事業

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概 要	事 業 費
土浦ブランド認定制度の継続実施	300
土浦ブランドイメージメニュー推進事業	246
土浦の恵みマーケット（マルシェ）事業	371
各種PR事業	4,513
計	5,430



土浦の恵みマーケット

【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林水産物やその加工品を広くPRすることで、本市のブランド力を底上げします。

期待される効果・成果目標等

本市ならではの選りすぐりの農林水産物やその加工品をPRすることで、来訪者の増加に寄与します。また、レンコンやグラジオラスを始め、農林水産物の利活用が広がり、本市の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済に好循環がもたらされます。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

畑地帯総合整備事業（虫掛地区）

（継続）

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,250				1,250
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	1,250			

（単位：千円）

事業の目的

不整形なほ場の道路や水路等の基盤整備を通じて、畑地の高機能化を図り、高収益作物の導入・生産拡大を推進し、農業の競争力強化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区は、不整形なほ場の道路や水路等が未整備で耕作しにくい状況であり、耕作放棄地が増えていることから、基盤整備の実施に向けて、計画調査、計画平面図作成及び意向同意取得を進めてきました。

【今年度事業内容】

事業採択のための事業計画書を取りまとめます。

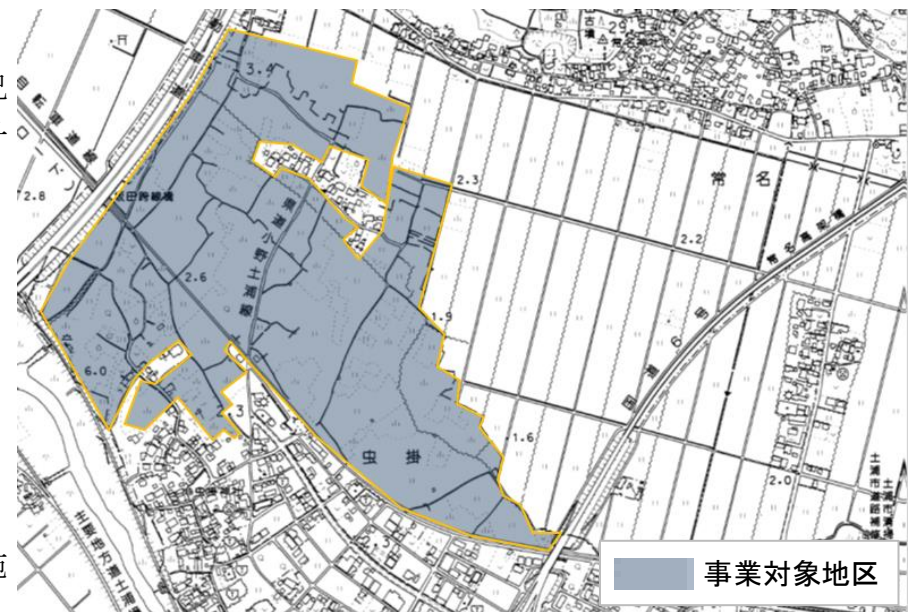
事業主体：茨城県

事業計画書作成 2,500千円

土浦市負担金 2,500千円×50%=1,250千円
（県50%，市50%）

【今後の予定】

県と連携を図りながら事業採択に向けた作業を進め、事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

経営体育成基盤整備事業（木田余地区）（継続）

担当 産業経済部
農林水産課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4,000				4,000
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	4,000			

（単位：千円）

事業の目的

パイプラインと排水路の整備により、用水としての機能を回復すると同時に営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区の用水は、境川より取水し用水路を通じて蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であるため、パイプラインと排水路の整備に向け、計画調査及び事業計画書作成を進めてきました。

【今年度事業内容】

令和4年度に事業採択を受けた後に、測量や詳細な調査等を行います。

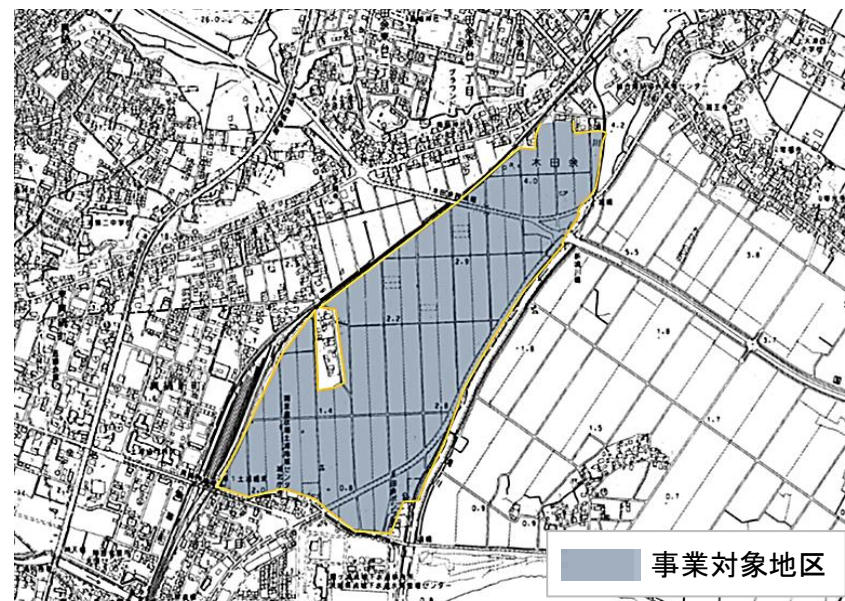
事業主体：茨城県

測量・土質調査等 40,000千円

土浦市負担金 40,000千円×10%=4,000千円
（国50%，県27.5%，市10%，地元12.5%）

【今後の予定】

事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

一般地帯土地改良事業

(継続)

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60,510	9,836	42,700		7,974
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和4年度		60,510		

(単位：千円)

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献します。また、排水路としての機能回復や用水源としての活用により営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

農用地区域内の道路 約357kmのうち、198.5kmについて整備済（令和2年度末現在 約56%）

農用地区域内の水路 約 93kmのうち、20.3kmについて整備済（令和2年度末現在 約22%）

【今年度事業内容】

◎農道整備 農道改良工 1地区（木田余地区） L＝110m

農道舗装工 3地区（菅谷地区 外） L＝325m

◎かんがい排水整備 排水路整備工 2地区（田中3期地区 外） L＝270m

◎法定外水路管理 修繕，排水路清掃委託

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計，測量，排水路清掃委託	7,270
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	52,890
合 計		60,510

【今後の予定】

未整備の道路・水路について、優先順位を決めて計画的に整備を実施します。



農道改良工（完成）



排水路整備工（完成）

期待される効果・成果目標等

農道整備により大型機械の進入が可能になり、水路の排水路としての機能を回復することで、営農効率を高め、農業経営の安定に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

土浦市 I T オフィス環境整備補助事業 (継続)

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4,000				4,000
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和3年度 ～ 令和6年度		16,000		

(単位：千円)

事業の目的

市内へのオフィス移転を促進するため、市内の空きオフィス物件の所有者又は空きオフィス物件へ進出する企業に対し、オフィスの I T 環境整備等に係る経費の一部を補助することにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

「土浦市 I T オフィス環境整備事業費補助金交付要項」を令和3年7月1日に施行

【今年度事業内容】

- ◎補助対象者 市内空きオフィス所有者及び進出企業*
*茨城県 I T 関連企業等オフィス賃料補助金の交付決定を受けた企業に限る
- ◎補助対象経費 O A フロア整備費、インターネット環境整備費等
- ◎補助金額 補助対象経費の1/2 (上限額2,000千円)
- ◎予算額 2,000千円×2件＝4,000千円

【今後の予定】

茨城県を始め、関係機関・団体等と連携しながら、積極的な事業 P R を進めます。

期待される効果・成果目標等

市内空きオフィスの I T 環境整備等を推進し、新たな成長分野に係る I T 関連企業等の市内進出を促進させることにより、雇用の確保と地域経済の活性化が期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

土浦市企業立地促進事業費補助事業 (拡大)

担当 産業経済部
商工観光課

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
100,000				100,000
事 業 期 間		全 体 事 業 費		
令和3年度 ～ 令和6年度		300,000		

(単位：千円)

事業の目的

市内に新たに立地する企業又は既存施設を増設する企業に対し、企業立地促進事業費補助金を交付することにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

「土浦市企業立地促進事業費補助金交付要項」を令和3年10月15日に施行

【今年度事業内容】

- ◎補助対象者 市内に新たに立地する企業又は既存施設を増設する企業
- ◎補助要件 新設敷地面積1.0ha以上（増設0.5ha以上）、市内新規雇用5名以上等
- ◎補助対象経費 インフラ整備費、敷地整備費（拡大）、土地・家屋・償却資産取得費（拡大）
- ◎補助金額 補助対象経費の10% 上限額：新設100,000千円（拡大）、増設50,000千円（拡大）
- ◎予算額 100,000千円×1社＝100,000千円

【今後の予定】

茨城県を始め、関係機関・団体等と連携しながら、積極的な事業PRを進めます。

期待される効果・成果目標等

市内に民間による新規投資を促進させることにより、本市産業の振興や地域住民の新たな雇用機会の創出、定住人口の増加、市税の増収など、持続可能な市勢伸展に寄与することが期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第91回土浦全国花火競技大会開催事業

(継続)

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

予 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
85,000				85,000
事 業 期 間	全 体 事 業 費			
令和4年度	85,000			

(単位：千円)

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、煙火技術の向上へ貢献するとともに、花火のまち「土浦」を全国にアピールし、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況で疲弊した経済活性化を図ることを目的に始められ、今年で第91回を迎える歴史のある大会です。

【今年度事業内容】

- ・第91回土浦全国花火競技大会：実行委員会で決定
主催：土浦全国花火競技大会実行委員会
- ・競技内容：スターマインの部 22台、10号玉の部 45発、創造花火の部 22組
- ・余興花火：花火師登場、ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火
- ・安全対策：花火打上げに関する安全対策はもとより、雑踏対策、新型コロナウイルス感染症対策を入念に計画し、安心、安全な大会運営に努めます。



花火師登場の様子

【今後の予定】

今後も花火の「競技大会」としての特徴を生かし、他市の花火大会とは違った、魅力ある大会運営を目指します。

期待される効果・成果目標等

当事業は、茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市を全国にアピールし、イメージアップが図られます。また、例年60万人を超える観客があることから、経済効果も高く、本市の活性化に寄与します。